

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

追加型投信／国内／株式

愛称：ファーブル先生

第20期末（2018年6月20日）	
基準価額	10,691円
純資産総額	8,639百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+16.9%
分配金合計	700円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第20期（決算日：2018年6月20日）

作成対象期間

(2017年6月21日～2018年6月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### ■ 投資環境

- ・ 当期の投資環境を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期を通じると上昇しました。世界経済の成長期待などから上昇しましたが、2018年1月下旬以降、米国の金利上昇、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策、森友問題などを受け内閣支持率が低下したことなどが悪材料視され下落しました。4月に入ると円安・米ドル高や堅調な業績を材料に上昇に転じ、その後、欧州政治の混乱などもあり軟調な展開となりました。

### ■ 運用のポイント

- ・ 企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。業績拡大が期待される成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）に劣後する局面もありました。
- ・ 投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催しました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、徐々にパフォーマンスに貢献してきていると思います。
- ・ 上記の運用を行った結果、国内株式市況の上昇や投資した企業の好決算などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ16.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### ■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・ 当面の株式市況は、保守的な国内企業の業績見通しが上方修正される期待があることなどから堅調な展開を想定しているものの、2018年11月の米国中間選挙までは米国の保護主義的な通商政策などの不透明要因があることから一時的な調整局面もあると考えます。
- ・ 製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



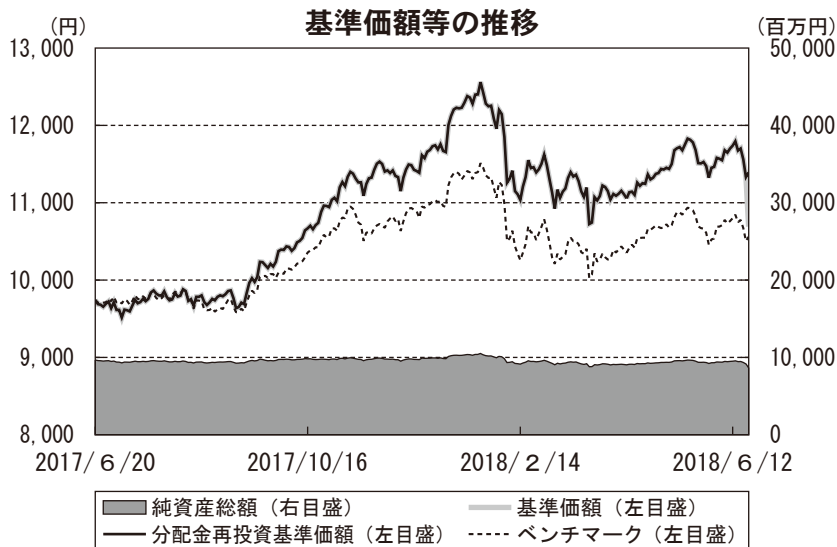
株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2017/6/21～2018/6/20)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ16.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.4%）を8.5%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界経済の堅調な成長期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.668%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	( 91)	(0.829)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 82)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	( 13)	(0.123)	
合計	195	1.791	
期中の平均基準価額は、10,930円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年6月20日～2018年6月20日)



・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年6月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2013/6/20 期初	2014/6/20 決算日	2015/6/22 決算日	2016/6/20 決算日	2017/6/20 決算日	2018/6/20 決算日
基準価額 (円)	6,572	7,627	9,949	7,880	9,743	10,691
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	700
分配金再投資基準価額騰落率	—	16.1%	30.4%	-20.8%	23.6%	16.9%
ベンチマーク騰落率	—	16.2%	29.9%	-22.4%	26.4%	8.4%
純資産総額 (百万円)	11,741	11,903	12,145	8,767	9,667	8,639

・ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

(第20期：2017/6/21～2018/6/20)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜三菱UFJ 日本株アクティブオープン＞

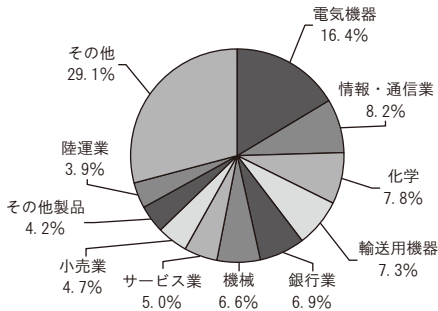
- ・当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、95%以上の高水準を維持しました。

## ＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

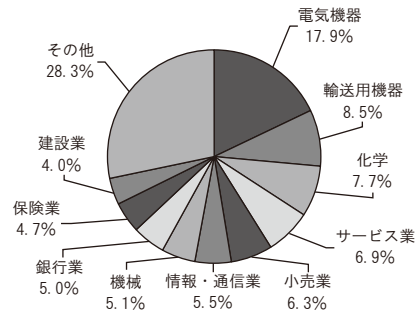
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルが刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れた一方、スマートフォン向け設備投資の減速と固定費増などによる業績への悪影響を懸念し「ファナック」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2017年6月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年6月20日)

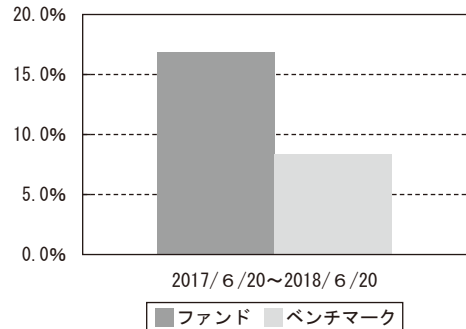


当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

＜三菱UFJ 日本株アクティブオープン＞  
基準価額（分配金再投資ベース）は、ベンチマークの8.4%の上昇と比べ8.5%アウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを10.5%アウトパフォーマンスしたことによるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（8.4%）を10.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。



(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。T e v a 社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ソフトバンクグループ：ヤフーと傘下の国内通信事業会社の提携強化などのグループシナジーに加え、アームを含めたグローバルシナジーなどに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2017年6月21日～2018年6月20日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.145%
当期の収益	267
当期の収益以外	432
翌期繰越分配対象額	2,948

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。

### <三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

## ◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

## ◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

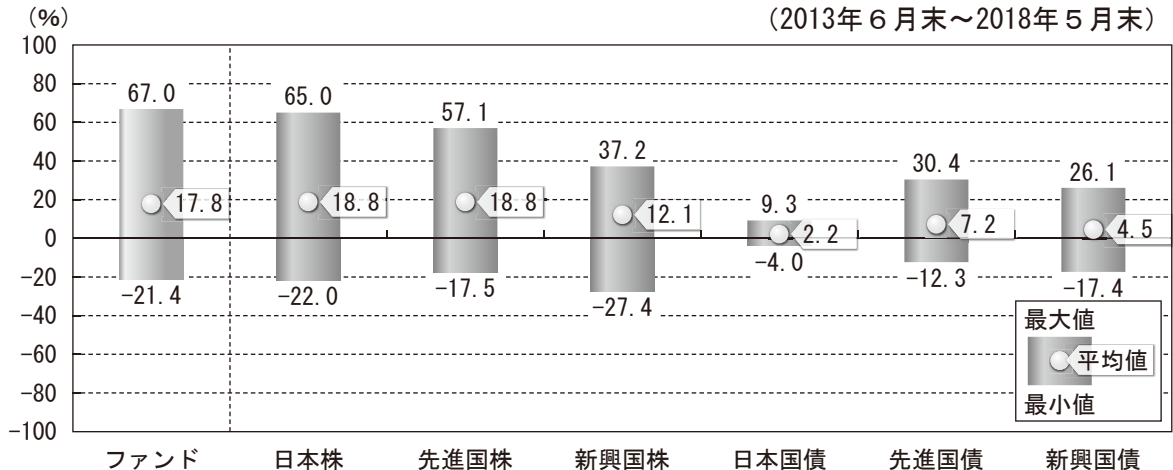
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(1998年6月30日設定)	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式の指標であるTOPIXを上回る投資成果をめざします。	
分配方針	毎年1回決算(原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年6月から2018年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2018年6月20日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第20期末 2018年6月20日
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	97.9%

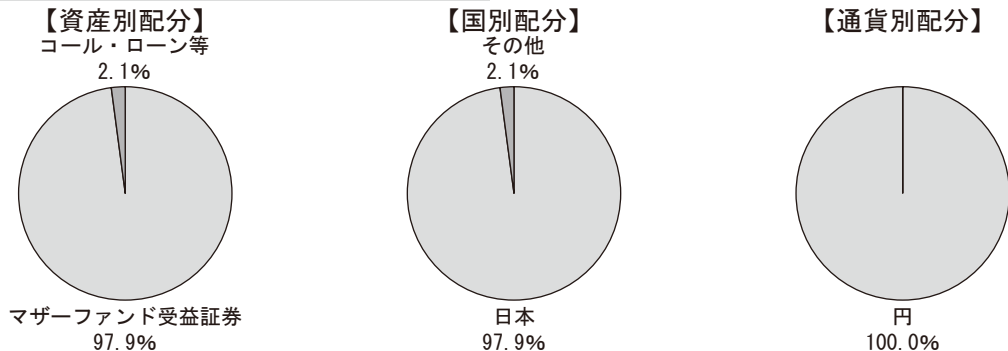
・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第20期末 2018年6月20日
純資産総額	8,639,573,803円
受益権口数	8,080,921,220口
1万口当たり基準価額	10,691円

・当期中において  
追加設定元本は 870,031,664円  
同解約元本は 2,711,755,868円です。

#### 種別構成等



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。  
 ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

(2018年6月20日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：80銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.8%
3	スズキ	株式	日本	輸送用機器	2.5%
4	日本電産	株式	日本	電気機器	2.5%
5	小松製作所	株式	日本	機械	2.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.4%
7	スタートトゥデイ	株式	日本	小売業	2.3%
8	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.1%
9	資生堂	株式	日本	化学	2.1%
10	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.9%

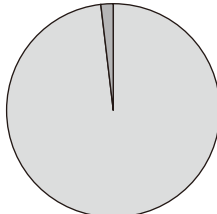
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 種別構成等

## 【資産別配分】

コール・ローン等

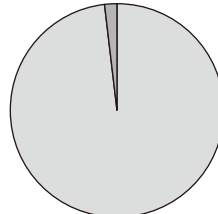
1.9%

国内株式  
98.1%

## 【国別配分】

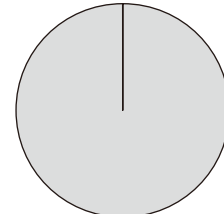
その他

1.9%

日本  
98.1%

## 【通貨別配分】

100.0%

円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	26円	0.124%
(株式)	(26)	(0.124)
合計	26	0.124

期中の平均基準価額は、20,949円です。

(2017年6月21日～2018年6月20日)

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

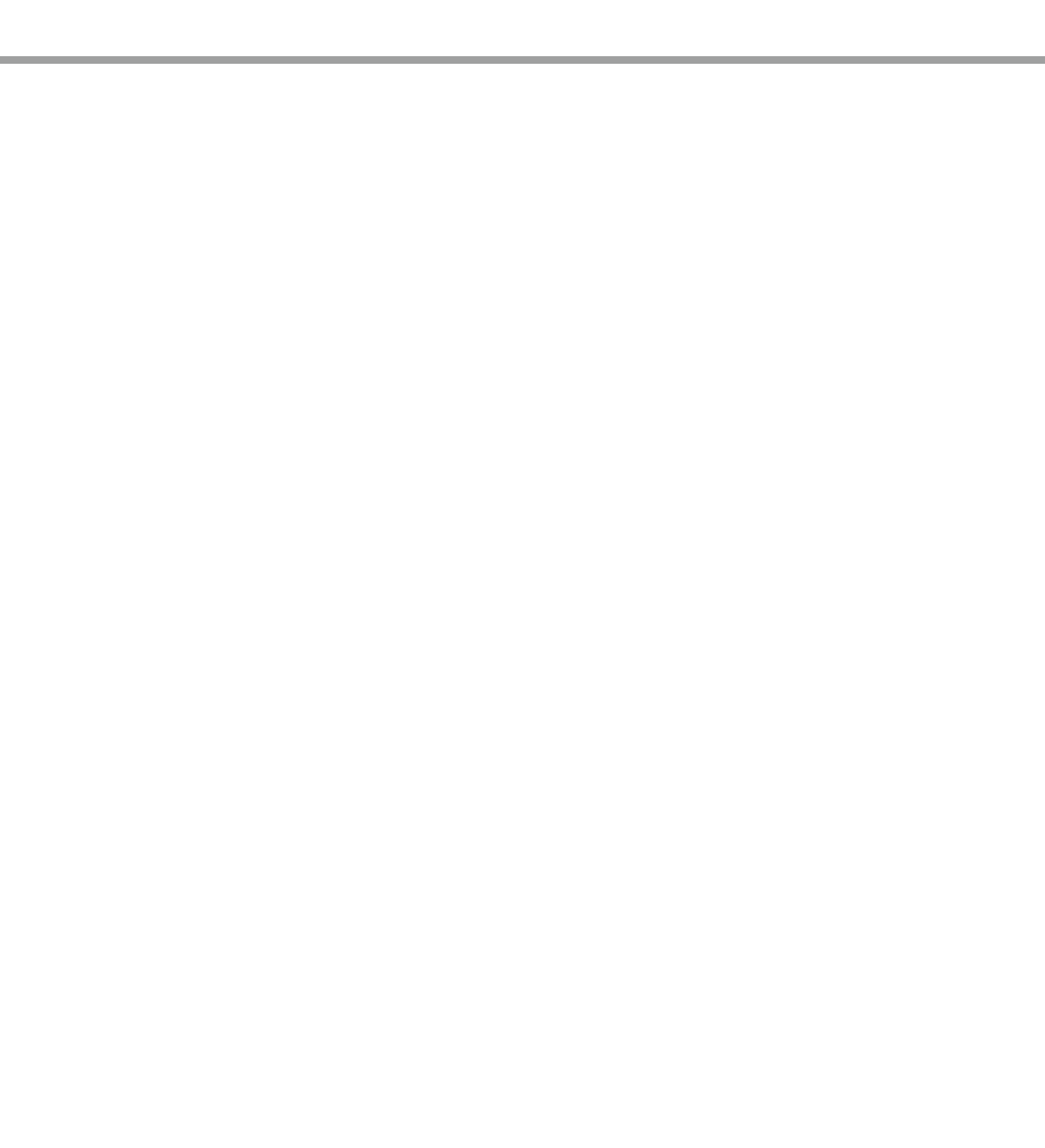
NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信